

2024年8月7日

各 位

会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社
代表者名 取締役社長 瀧原 賢二
(コード：2002、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 総務本部広報部長 安達 令子
(TEL. 03-5282-6650)

2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月31日に「2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
コード番号 2002 URL https://www.nisshin.com
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	213,874	2.7	13,220	11.5	14,516	10.8	10,845	24.0
2024年3月期第1四半期	208,191	10.0	11,860	33.9	13,099	32.1	8,742	38.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 16,740百万円 (△46.7%) 2024年3月期第1四半期 31,434百万円 (73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.46	—
2024年3月期第1四半期	29.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	828,508	525,862	61.4
2024年3月期	826,702	516,381	60.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 509,053百万円 2024年3月期 500,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	0.7	25,500	△0.0	26,500	△0.0	20,000	8.4	67.24
通期	870,000	1.4	51,000	6.7	53,000	6.0	38,000	19.7	127.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	304,357,891株	2024年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,931,842株	2024年3月期	6,931,745株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	297,426,100株	2024年3月期1Q	297,379,840株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間につきましては、歴史的な為替の円安水準に伴い原材料価格やエネルギー価格が高止まりする中、物価の高騰により節約志向が強まり、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、インバウンドをはじめとした人流の増加等により、当社グループを取り巻く環境は明るさを取り戻しつつあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、当期は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、豪州製粉事業・インドイースト事業の業績回復施策の推進、研究開発戦略における目に見える成果の実現、自動化省人化施策の効果発現を最優先課題として取り組んでおります。

その一環として、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進を図るべく、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社において、2025年5月頃の稼働に向け、水島工場の建設を進めており、これに伴い同社岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定です。また、米国子会社であるMiller Milling Company, LLCにおいて、2025年初頭の稼働に向け、サギノー工場の増設を進めております。さらに、本年5月には、日清製粉株式会社の鶴見工場の敷地内に収容力47,000トンの原料小麦サイロを増設することを決定しました。今後も、将来の成長に向けた投資を積極的に実施してまいります。

研究開発に関しては、研究成果の実用化に向けた対応を進めており、製粉事業において高食物繊維小麦粉「アミュリア」の認知拡大及び市場開拓を図っております。また、「みらい共創キッチン」をコンセプトとした新たな開発拠点を2026年度の竣工予定で東京都世田谷区用賀に建築することを決定しました。これにより、更なる開発力の発揮を目指すとともに、グループシナジーの創出を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は海外製粉事業における為替換算の影響及び酵母・バイオ事業における販売増等により、2,138億74百万円（前年同期比102.7%）となりました。利益面では、各事業において原材料費や輸送費、労務費等のコスト上昇が継続する中、海外製粉事業、メッシュクロス事業の業績が堅調に推移したこと等により、営業利益は132億20百万円（前年同期比111.5%）、経常利益は145億16百万円（前年同期比110.8%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあつたことにより、108億45百万円（前年同期比124.0%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	208,191	213,874	5,682	102.7%
営業利益	11,860	13,220	1,359	111.5%
経常利益	13,099	14,516	1,416	110.8%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	8,742	10,845	2,102	124.0%

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	111,672	114,912	3,240	102.9%
営業利益	6,870	7,733	862	112.6%

国内製粉事業につきましては、インバウンドをはじめとした人流の増加に伴う外食需要等の回復に加え、拡販への取組み効果もあり、出荷は前年を上回りました。また、高食物繊維小麦粉「アミュリア」の拡販に向けた取組みも進めております。

なお、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で0.6%引き下げられたこと、及び輸送費の上昇を踏まえ、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

海外製粉事業につきましては、為替換算の影響等により売上高は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,149億12百万円（前年同期比102.9%）となりました。営業利益は、国内製粉事業は前年並みとなったものの、海外製粉事業の業績が堅調に推移したことにより、77億33百万円（前年同期比112.6%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	49,756	51,303	1,547	103.1%
営業利益	2,281	2,226	△55	97.6%

加工食品事業につきましては、国内においては消費者の節約志向が継続しておりますが、家庭用製品において「マ・マー 早ゆでスパゲティ」をはじめとしたパスタ等の出荷が堅調に推移しました。また、海外でのプレミックスの出荷増もあり、売上高は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、バイオ事業における培養用基材の出荷増及びインドイースト事業における販売数量の増加等により、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は513億3百万円（前年同期比103.1%）となりました。営業利益は、健康食品事業の出荷減等により、22億26百万円（前年同期比97.6%）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	37,370	37,973	602	101.6%
営業利益	1,438	1,558	120	108.4%

中食・惣菜事業につきましては、インバウンド需要の増加等に伴い販売が堅調に推移したことにより、売上高は379億73百万円（前年同期比101.6%）となりました。営業利益は、原材料費・労務費等のコスト上昇があったものの、販売増及び生産性の向上等により、15億58百万円（前年同期比108.4%）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	9,391	9,683	292	103.1%
営業利益	1,154	1,697	542	147.0%

エンジニアリング事業につきましては、大型プラント工事の減少により、売上高は前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷が引き続き好調であったことから、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は96億83百万円（前年同期比103.1%）、営業利益はメッシュクロス事業の出荷増等により、16億97百万円（前年同期比147.0%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2024年6月期	前期末差
流動資産	365,072	364,833	△238
固定資産	461,629	463,674	2,044
資産合計	826,702	828,508	1,806
流動負債	163,571	154,512	△9,058
固定負債	146,749	148,133	1,383
負債合計	310,321	302,646	△7,674
純資産合計	516,381	525,862	9,481
負債純資産合計	826,702	828,508	1,806

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,648億33百万円で、前期末に比べ2億38百万円減少しました。固定資産は4,636億74百万円で、有形固定資産の増加等に伴い、前期末に比べ20億44百万円増加しました。この結果、資産合計は8,285億8百万円となり、前期末に比べ18億6百万円増加しました。

また、流動負債は1,545億12百万円で、未払法人税等の減少等に伴い、前期末に比べ90億58百万円減少しました。固定負債は1,481億33百万円で、前期末に比べ13億83百万円増加しました。この結果、負債合計は3,026億46百万円となり、前期末に比べ76億74百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ94億81百万円増加し、5,258億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の堅調な業績及び政策保有株式縮減の進捗等を踏まえ、上期及び通期の当初予想を上方修正し、通期予想は、売上高は8,700億円（前期比101.4%）、営業利益は510億円（前期比106.7%）、経常利益は530億円（前期比106.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は380億円（前期比119.7%）としております。

2025年3月期上期 連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A） （2024年5月15日公表）	百万円 420,000	百万円 24,000	百万円 25,000	百万円 16,500	円 銭 55.48
今回修正予想（B）	430,000	25,500	26,500	20,000	67.24
増減額（B－A）	10,000	1,500	1,500	3,500	－
増減率（%）	2.4	6.3	6.0	21.2	－
（ご参考）前期実績 （2024年3月期上期）	426,881	25,511	26,511	18,446	62.04

2025年3月期通期 連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2024年5月15日公表）	百万円 850,000	百万円 48,000	百万円 50,000	百万円 33,000	円 銭 110.95
今回修正予想（B）	870,000	51,000	53,000	38,000	127.76
増減額（B－A）	20,000	3,000	3,000	5,000	－
増減率（%）	2.4	6.3	6.0	15.2	－
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	858,248	47,791	49,992	31,743	106.74

当期の配当につきましては、当初の予想通り前期より5円増額の1株当たり年間50円を予定しております。

なお、当期より、長期的スタンスで安定した配当を継続するために、親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行うことを基本方針としております。そのため、当期の連結ベースでの配当性向の見込みは39.1%となりますが、非経常的な特殊要因による損益を除外すると43.0%となります。

また、「中期経営計画2026」の最終年度である2026年度の数値目標につきましては、売上高9,000億円、営業利益480億円、EPS（1株当たり当期純利益）110円としておりますが、当期の業績進捗等を踏まえた上で、当該数値目標の修正要否を検討し、その結果を2024年度第2四半期決算発表時に公表する予定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,470	105,175
受取手形、売掛金及び契約資産	114,536	116,895
有価証券	—	1,437
棚卸資産	124,878	125,397
その他	16,729	16,609
貸倒引当金	△541	△681
流動資産合計	365,072	364,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,092	73,089
機械装置及び運搬具(純額)	66,504	68,664
土地	53,393	53,802
使用権資産(純額)	18,471	20,189
その他(純額)	25,354	29,421
有形固定資産合計	235,815	245,167
無形固定資産		
のれん	6,212	5,904
その他	15,350	16,264
無形固定資産合計	21,563	22,168
投資その他の資産		
投資有価証券	185,445	176,699
その他	19,014	19,831
貸倒引当金	△208	△192
投資その他の資産合計	204,250	196,338
固定資産合計	461,629	463,674
資産合計	826,702	828,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,198	77,467
短期借入金	15,101	11,246
未払法人税等	7,890	3,889
未払費用	27,036	22,301
その他	37,344	39,608
流動負債合計	163,571	154,512
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,014	11,921
リース債務	39,929	43,498
繰延税金負債	42,671	40,358
修繕引当金	1,278	1,324
退職給付に係る負債	23,532	23,568
その他	7,322	7,462
固定負債合計	146,749	148,133
負債合計	310,321	302,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,752	12,752
利益剰余金	344,428	348,145
自己株式	△10,914	△10,914
株主資本合計	363,383	367,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,519	87,638
繰延ヘッジ損益	164	391
為替換算調整勘定	43,632	54,157
退職給付に係る調整累計額	△398	△234
その他の包括利益累計額合計	136,918	141,952
非支配株主持分	16,078	16,808
純資産合計	516,381	525,862
負債純資産合計	826,702	828,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	208,191	213,874
売上原価	164,437	165,310
売上総利益	43,753	48,563
販売費及び一般管理費	31,892	35,343
営業利益	11,860	13,220
営業外収益		
受取利息	83	229
受取配当金	1,069	1,247
持分法による投資利益	376	466
その他	763	510
営業外収益合計	2,293	2,454
営業外費用		
支払利息	906	987
その他	148	170
営業外費用合計	1,054	1,158
経常利益	13,099	14,516
特別利益		
投資有価証券売却益	72	2,039
特別利益合計	72	2,039
特別損失		
固定資産除却損	80	135
特別損失合計	80	135
税金等調整前四半期純利益	13,091	16,420
法人税等	3,999	5,216
四半期純利益	9,091	11,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,742	10,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	9,091	11,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,957	△5,893
繰延ヘッジ損益	447	198
為替換算調整勘定	9,682	10,847
退職給付に係る調整額	42	21
持分法適用会社に対する持分相当額	212	363
その他の包括利益合計	22,343	5,536
四半期包括利益	31,434	16,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,930	15,879
非支配株主に係る四半期包括利益	504	861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった熊本製粉㈱及びその子会社4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、2024年4月1日から2024年6月30日までの3か月間を連結しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,443百万円	5,714百万円
のれんの償却額	328	308

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,672	49,756	37,370	198,799	9,391	208,191	—	208,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,898	489	1,166	6,554	551	7,106	△7,106	—
計	116,570	50,246	38,537	205,354	9,942	215,297	△7,106	208,191
セグメント利益	6,870	2,281	1,438	10,590	1,154	11,744	115	11,860

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,912	51,303	37,973	204,190	9,683	213,874	—	213,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,848	428	1,128	6,405	670	7,076	△7,076	—
計	119,761	51,732	39,102	210,596	10,354	220,950	△7,076	213,874
セグメント利益	7,733	2,226	1,558	11,518	1,697	13,215	4	13,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。